

第1章 地方における対日直接投資の現状と外資誘致の意義

1.1 対日直接投資の現状

(1) 対日直接投資の推移

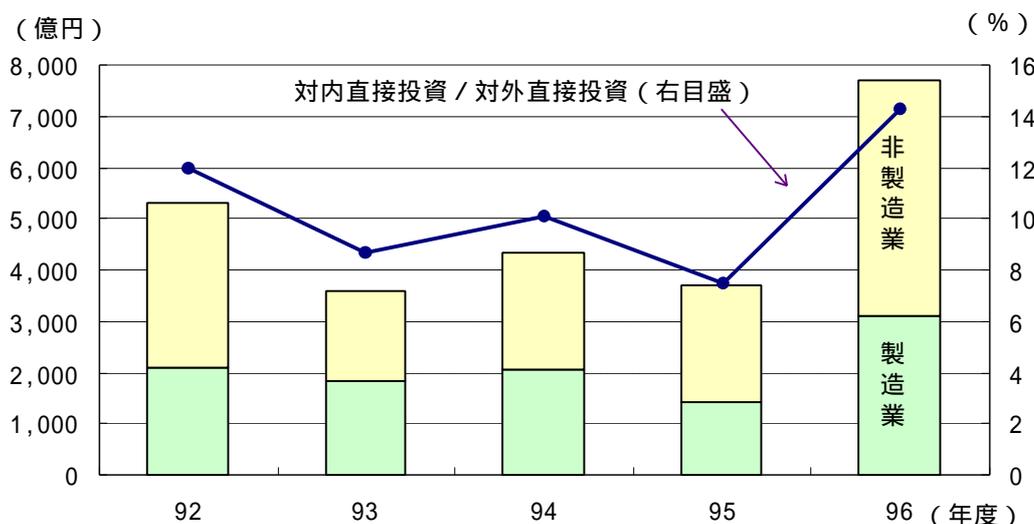
大蔵省の『対内直接投資届出統計』によると、我が国の対日直接投資は1996年度に7,707億円となり過去最高を記録した。

対日直接投資の動向をみると、1980年の改正外為法により資本取引の自由化が進み、84年度には外資導入促進政策（日本開発銀行による融資制度および日本貿易振興会による情報提供サービス事業）が開始されるなか、対日直接投資は増勢を強め、87年度に前年度の940百万ドル（当時の円換算1,504億円相当、届出ベース）から2,214百万ドル（同2,701億円相当）へと拡大した。以後、バブル崩壊による景気低迷により92年度以降足踏みがみられたが、96年度には一部の大型案件による特殊要因も手伝って前年度の2倍以上となる7,000億円台に達している。

(2) 最近の対日直接投資の特徴

最近の特徴として、第一に、アジアからの投資の増加が目立っていることがあげられる。1996年度の対日直接投資を地域別にみると、金額的には前年度と比較して北米、欧州、アジア、いずれの地域からの受入れも増えているものの、相対的に北米、欧州のウェイトが

図表1-1 対日直接投資の現状



注：金額（製造業・非製造業）は左目盛

出所：大蔵省『対内直接投資届出統計』より作成

低下する一方（北米 48.3% 31.7%、欧州 34.5% 28.6%）、アジアからの対日直接投資は全体の 18% 近くにまで達している（6.7% 17.8%）。

第二に、非製造業の進出が増えている。96 年度の対日直接投資を投資先業種別にみると、サービス業、商事・貿易業による投資が増加した非製造業が全体の 59.6% を占め、1950～95 年度の累計構成比 46.6% を上回るウェイトとなっている。また、年度ごとに振れはあるものの、近年では金融・保険業への直接投資も目立つようになっている。一方、製造業の対日投資は伝統的に機械、化学分野が多いが、総じて伸び悩んでいる。

こうした非製造業の増加の背景としては、経済全体のサービス化の流れに加え、長期的な円高傾向と日本経済の高コスト化により製造業拠点としての日本の魅力が相対的に薄れる一方、規模が大きいと同時に洗練されている日本市場に魅力を見出す外資系企業が増えていること、規制緩和の進展や地価下落により非製造業中心に新たなビジネスチャンスが出現したこと、等があげられる。

通商産業省『工業立地動向調査』によると、工場ベースでの外資系企業の日本への立地は 92 年度以降減少傾向にあり、96 年度はわずか 6 件と低調である。近年の外資系企業誘致への関心の高まりの背景の一つとして、我が国製造業の空洞化対策の一助になるとの期待があるが、現実には国内製造業の穴を埋め合わせるといった目的で外資系製造業の工場を誘致するのは容易ではないことが窺える。

第三の特徴として、対内直接投資と対外直接投資のインバランスが依然大きいことがあげられる。前出の大蔵省統計でみると、96 年度の対内直接投資は対外直接投資 5 兆 4,094 億円の 14% 強に留まっている。この点を、より安定的な累計ベースの統計を使って諸外国と比較したのが図表 1-4 である。これによると、対外 / 対内直接投資比率は、米国が 95 年に 1.27 倍、イギリスが 1.42 倍、93 年まで 2 倍を超えていたドイツが 1.33 倍まで低下するなど軒並み 1.3～1.7 倍の範囲に収まっている。これに対し、我が国はやや低下傾向にあるとはいえ、92 年から 15～6 倍近い水準であることに変わりなく、G7 各国の中でも突出して高い¹。

¹ ドイツ IW 経済研究所の調査（97 年 8 月）によると、85 年から 90 年にかけての国内の設備投資に対する対内直接投資の割合を国際比較すると、日本は 0.1% でドイツの 0.6% を下回り調査国中最下位であった。90 年から 95 年にかけても同水準で変わっておらず、産業立地上の日本の魅力の乏しさを示す結果となっている。

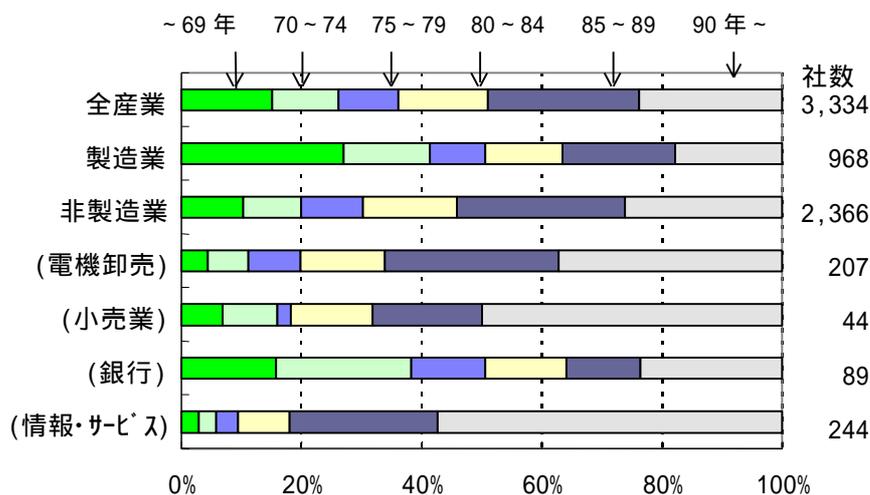
図表 1-2 業種別対日直接投資

(億円、%)

	1950～95年度累計		96年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	20,268	53.4	3,111	40.4
機械	9,411	24.8	1,558	20.2
化学	6,583	17.4	695	9.0
石油	1,158	3.1	528	6.9
非製造業	17,656	46.6	4,595	59.6
商事・貿易業	7,593	20.0	2,360	30.6
サービス業	3,497	9.2	1,664	21.6
金融・保険業	3,467	9.1	273	3.5
合計	37,925	100.0	7,707	100.0

出所：大蔵省『対内直接投資届出統計』より作成

図表 1-3 外資系企業の業種別・設立年次別構成比 (%)



出所：東洋経済新報社『外資系企業総覧'97』より作成

図表 1-4 主要国の対内外直接投資比率 (ストックベース)

(倍)

年	92	93	94	95
日本	15.99	15.39	13.52	14.92
米国	1.17	1.21	1.24	1.27
イギリス	1.20	1.29	1.31	1.42
ドイツ	2.04	2.24	1.35	1.33
フランス	1.28	1.38	1.32	1.28
イタリア	1.36	1.46	1.44	1.65
カナダ	0.77	0.81	0.86	0.85
G7平均	1.45	1.51	1.46	1.49

注：対外直接投資累計 / 対内直接投資累計

出所：OECD, International Direct Investment Statistics Yearbook, 1997